



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,934	△19.2	222	26.1	214	3.1	145	6.7
28年3月期第1四半期	4,872	△0.6	176	△37.3	208	△33.1	136	△25.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 179百万円(△23.9%) 28年3月期第1四半期 235百万円( 57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.76	—
28年3月期第1四半期	11.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,108	18,668	84.4
28年3月期	22,604	18,663	82.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,668百万円 28年3月期 18,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,980	△17.7	350	32.2	375	26.0	250	28.0	20.16
通期	16,000	△13.9	800	20.1	850	25.5	540	△14.9	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,056,198株	28年3月期	13,056,198株
29年3月期1Q	656,362株	28年3月期	656,362株
29年3月期1Q	12,399,836株	28年3月期1Q	12,400,027株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)のわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境等の改善がみられ、緩やかな景気回復基調となっておりますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念や、為替の動向など、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安全・安心に対する意識が高まる中、消費者マインドには足踏みがみられ、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「YSK Priority」の初年度にあたり、これまで取り組んできた事業構造改革により、“強み分野へ集中”できる体制を土台として、“水産系天然素材メーカーNo.1”を目指した取り組みを進めております。

具体的には、3つの柱、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化を掲げ、既存事業では当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材に集中しつつ、ASEAN地域を中心とした日本品質に対する需要やローカルニーズの取り込みにより、販路拡大を図るべく仕掛けを始めております。また、製造面では、掛川工場をより一層の“食の安全・安心”を提供できる主要拠点へと進化させるべく、さらなる安定品質・安定稼働を確保する仕組みの構築に取り組んでおります。これらの取り組みを遂行するために、人材の育成・研修に関わる組織を設置するなど、当社グループの経営基盤をより盤石とするべく、人・組織の機能の整備・強化に取り組んでおります。

連結売上高につきましては、前期に実施した医療栄養食事業の撤退や工場閉鎖及び低採算品の統廃合などの事業構造改革並びに大連味思開生物技術有限公司の出資持分の全部譲渡による連結除外に伴い大幅減収の39億34百万円(前年同期比9億37百万円、19.2%減)となりましたが、利益面につきましては前期に取組んだ製品価格の値上げのほか、事業構造改革の効果により収益性が改善し、連結営業利益は2億22百万円(同46百万円、26.1%増)となりました。連結経常利益は、賃貸資産の増加に伴い減価償却費、受取賃貸料が増加したほか、前期の投資有価証券売却に伴う受取配当金の減少、前期の為替差益が差損に転じたことから営業外費用が営業外収益を上回りましたが、営業利益が前年同期比で増益となったことから2億14百万円(同6百万円、3.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円(同9百万円、6.7%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。売上高は、当社のCVD技術を駆使した調味料加工品等が堅調な販売となったものの大連味思開生物技術有限公司の連結除外などにより19億47百万円(前年同期比2億39百万円、10.9%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前期に取組んだ製品価格の値上げ及び低採算品の統廃合などにより収益性が改善し、2億22百万円(同15百万円、7.3%増)となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売です。売上高は、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の消費者意識の高まりから機能性素材のアンセリンが堅調な販売となったものの前期に実施した医療栄養食事業の撤退による減収4億92百万円などにより8億24百万円(同5億29百万円、39.1%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は医療栄養食事業の撤退によるコスト負担の減少などにより収益性が改善し、1億55百万円(同20百万円、15.2%増)となりました。

#### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。鮪のOEM受託加工及び海外向け販売が低調に推移したほか前期に計上のあった一部製品の薄利販売が剥落したことなどから、売上高は8億25百万円(同2億1百万円、19.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前期の薄利販売の剥落の影響で8百万円(同6百万円、356.4%増)となりました。

#### (その他)

その他は、化粧品通販及びその他商品の販売ですが、売上高は化粧品通販及びその他商品とも堅調に推移し3億37百万円(同32百万円、10.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、221億8百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が1億10百万円、商品及び製品が1億3百万円増加した一方、現金及び預金が4億54百万円、その他流動資産が1億19百万円減少したことなどにより4億13百万円減少し、131億67百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇による投資有価証券の評価が49百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が1億30百万円減少したことなどにより、83百万円減少し、89億40百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が4億32百万円、未払消費税等が1億62百万円減少したことなどにより5億11百万円減少し、32億25百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が15百万円増加したことなどにより9百万円増加し、2億13百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億45百万円となった一方、前期末配当金の支払い1億73百万円により利益剰余金が27百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことにより5百万円増加し、186億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,848,038	6,393,759
受取手形及び売掛金	3,711,358	3,686,125
商品及び製品	956,080	1,059,327
仕掛品	162,623	135,031
原材料及び貯蔵品	1,666,313	1,776,623
繰延税金資産	68,193	66,960
その他	172,017	52,599
貸倒引当金	△3,836	△3,000
流動資産合計	13,580,788	13,167,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,506,100	2,463,318
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,955	1,661,174
土地	2,813,263	2,813,263
リース資産(純額)	20,492	21,624
建設仮勘定	40,619	46,528
その他(純額)	40,975	45,046
有形固定資産合計	7,181,407	7,050,955
無形固定資産		
29,403		26,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,405	1,552,754
退職給付に係る資産	144,173	144,565
繰延税金資産	7,033	7,444
その他	164,078	164,071
貸倒引当金	△5,471	△5,321
投資その他の資産合計	1,813,219	1,863,515
固定資産合計	9,024,030	8,940,623
資産合計	22,604,819	22,108,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,738	1,255,897
短期借入金	500,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,100,000
リース債務	9,175	9,425
未払法人税等	111,266	75,890
未払消費税等	219,968	57,590
賞与引当金	99,413	171,706
役員賞与引当金	—	4,500
事業整理損失引当金	42,976	30,000
その他	498,313	452,857
流動負債合計	3,737,853	3,225,867
固定負債		
リース債務	12,685	13,763
繰延税金負債	160,292	175,453
退職給付に係る負債	20,451	21,211
長期未払金	10,010	2,850
固定負債合計	203,439	213,278
負債合計	3,941,292	3,439,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,826,088	11,798,346
自己株式	△623,194	△623,194
株主資本合計	18,234,669	18,206,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,177	461,977
その他の包括利益累計額合計	428,177	461,977
新株予約権	680	—
純資産合計	18,663,526	18,668,904
負債純資産合計	22,604,819	22,108,051

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,872,480	3,934,556
売上原価	3,905,824	2,971,486
売上総利益	966,655	963,069
販売費及び一般管理費	789,937	740,184
営業利益	176,718	222,885
営業外収益		
受取利息	330	137
受取配当金	25,541	12,967
受取賃貸料	756	29,492
為替差益	270	—
貸倒引当金戻入額	3,987	986
その他	8,062	11,590
営業外収益合計	38,948	55,174
営業外費用		
支払利息	120	789
為替差損	—	17,734
たな卸資産廃棄損	6,768	1,265
租税公課	—	4,513
減価償却費	—	23,262
その他	337	15,569
営業外費用合計	7,226	63,136
経常利益	208,440	214,923
特別利益		
固定資産売却益	—	620
新株予約権戻入益	—	680
特別利益合計	—	1,300
特別損失		
固定資産除却損	0	24
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	208,440	216,199
法人税等	71,750	70,344
四半期純利益	136,689	145,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,689	145,855



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	136,689	145,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,968	33,800
為替換算調整勘定	3,267	—
その他の包括利益合計	99,235	33,800
四半期包括利益	235,924	179,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,924	179,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,186,611	1,354,139	1,026,712	4,567,463	305,017	4,872,480	—	4,872,480
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	—	—	2,214	2,214	—	2,214	(2,214)	—
計	2,186,611	1,354,139	1,028,927	4,569,677	305,017	4,874,695	(2,214)	4,872,480
セグメント利益 または損失(△)	207,582	134,723	1,816	344,122	△5,829	338,293	(161,575)	176,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品通販及びその他商品であります。

2. セグメント利益または損失の調整額161,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,947,566	824,747	825,083	3,597,397	337,158	3,934,556	—	3,934,556
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	—	—	2,123	2,123	—	2,123	(2,123)	—
計	1,947,566	824,747	827,207	3,599,520	337,158	3,936,679	(2,123)	3,934,556
セグメント利益	222,704	155,189	8,292	386,185	2,356	388,542	(165,656)	222,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品通販及びその他商品であります。

2. セグメント利益の調整額165,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。